



2019年10月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2019年6月10日

上場会社名 株式会社 学情
 コード番号 2301 URL <https://company.gakuio.ne.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員
 四半期報告書提出予定日 2019年6月13日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

上場取引所 東

(氏名) 中井 清和
 (氏名) 大西 浩史
 配当支払開始予定日

TEL 06-6346-6830
 2019年7月1日

(百万円未満切捨て)

1. 2019年10月期第2四半期の業績(2018年11月1日～2019年4月30日)

(1) 経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年10月期第2四半期	2,857	1.4	435	△24.7	491	△23.6	335	△23.6
2018年10月期第2四半期	2,818	16.7	579	61.5	643	50.3	439	32.1

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
2019年10月期第2四半期	22.78		22.73	
2018年10月期第2四半期	29.53		29.45	

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円	百万円	円	%	円
2019年10月期第2四半期	11,097		10,156		91.3	690.02
2018年10月期	11,372		10,144		88.9	685.22

(参考)自己資本 2019年10月期第2四半期 10,126百万円 2018年10月期 10,113百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2018年10月期	—	17.00	—	17.00	34.00
2019年10月期	—	18.00	—	—	—
2019年10月期(予想)	—	—	—	19.00	37.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年10月期の業績予想(2018年11月1日～2019年10月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
通期	7,100	10.1	1,790	22.8	1,900	19.5	1,291	14.9	87.84

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年10月期2Q	15,560,000 株	2018年10月期	15,560,000 株
② 期末自己株式数	2019年10月期2Q	884,902 株	2018年10月期	800,856 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2019年10月期2Q	14,720,189 株	2018年10月期2Q	14,874,861 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想の前提条件その他に関する事項については、添付資料の3ページ「1. (3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照下さい。なお、実際の業績等は今後、様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(会計上の見積りの変更)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間(2018年11月1日～2019年4月30日)におけるわが国経済は、2018年秋以降のアメリカの企業の経営成績や中国経済の減速、米中貿易摩擦の先行き不透明感の影響などから、2019年3月期の上場企業の純利益の合計が3期ぶりに減益になる見通しへと変化したものの、最高益を記録する企業も少なくなく、情勢はめまぐるしく変化しました。そのような中、2019年4月の有効求人倍率は1.63倍と高水準を維持、企業の採用意欲は引き続き強い状態で推移しました。

このような状況の中、当社におきましては、新卒採用市場につきましては、2020年3月卒業予定学生のインターンシップ生募集のニーズを対象とした「就職博」の提案を強化し、中途採用市場につきましては、2019年1月にTVCM等による大規模なプロモーションを行った「Re就活」の販売が大変好調に進捗した結果、当第2四半期累計期間における売上高は28億57百万円(前年同期比101.4%)となりました。

一方、当第2四半期累計期間は、前年同時期には行っていなかった「Re就活」の大規模プロモーション費用計上1億8百万円があった結果、経常利益は4億91百万円(前年同期比76.4%)となりました。

なお、主たる事業である「就職情報事業」につきましては、次のとおりであります。

当第2四半期累計期間(2018年11月1日～2019年4月30日)における新卒採用市場につきましては、広報解禁の3月よりも早い時期から2020年3月卒業予定学生とのコミュニケーションを図ろうとするニーズが高く、例年よりも前倒しでインターンシップ対象の「就職博」へ参加する企業が増加した半面、これまでボリュームゾーンであった3・4月の「就職博」の参加企業数は減少し、「就職博」の売上は11億26百万円(前年同期比94.5%)となりました。一方、中途採用市場につきましては、20代向け転職サイトNo.1の「Re就活」のプロモーションを積極的に行い、若手社会人採用ニーズを的確に掘り起こした結果、「Re就活」の売上は5億75百万円(前年同期比137.6%)と大きく伸ばすことができました。

その結果、当第2四半期累計期間における就職情報事業全体の売上高は27億24百万円(前年同期比100.0%)となりました。

なお、2019年4月に全国紙で「新卒学生一括採用から、通年採用を含めた幅広い採用形態へ」という報道がなされたことを受けて、2年前から「学生～20代の通年採用」を提唱してきた当社に対して、「Re就活」を中心に、企業からの引き合いや問い合わせが急増しております。

さらに、早期化の様相を呈する2021年3月卒業予定学生のインターンシップ対象の「就職博」の会場を大規模なものへと拡大し、また、「あさがくナビ」に関しては、LINEによるコミュニケーション機能を強化したこと等が評価され、就職情報事業全体の引き合いは、3月度が昨年同期比約116%、4月度が昨年同期比約136%と好調に推移しております。

また2019年6月には、外国人留学生を対象とした新サービス「Japan Jobs」をスタートさせるなど、今後も、当社にしかできない「新卒～20代の通年採用へのソリューション」に対する期待は強まっていくものと予想しております。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態の分析

当第2四半期会計期間末の総資産の残高は、前事業年度末と比べ2億75百万円減少し、110億97百万円となりました。

(流動資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産の残高は、前事業年度末と比べ3億79百万円減少し、56億59百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金の減少5億17百万円、現金及び預金の増加1億2百万円があったことによるものです。

(固定資産)

当第2四半期会計期間末における固定資産の残高は、前事業年度末と比べ1億4百万円増加し、54億37百万円となりました。これは主に、投資有価証券の増加1億21百万円があったことによるものです。

(流動負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債の残高は、前事業年度末と比べ2億88百万円減少し、6億99百万円となりました。これは主に、未払法人税等の減少1億27百万円、賞与引当金の減少84百万円、未払金の減少27百万円、支払手形及び買掛金の減少15百万円があったことによるものです。

(固定負債)

当第2四半期会計期間末における固定負債の残高は、前事業年度末と比べ増減がなく、2億40百万円となりました。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産の残高は、前事業年度末と比べ12百万円増加し、101億56百万円となりました。これは主に、四半期純利益3億35百万円、配当金の支払い2億50百万円、自己株式の取得による自己株式の増加1億17百万円及び自己株式の処分による自己株式の減少11百万円、その他有価証券評価差額金の増加31百万円があったことによるものです。

② キャッシュ・フローの分析

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末に比べて1億2百万円増加し、25億31百万円となりました(前事業年度比104.2%)。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における営業活動の結果、増加した資金は5億79百万円(前年同四半期比80.9%)となりました。これは主に、売上債権の回収による資金の増加5億81百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における投資活動の結果、減少した資金は1億8百万円となりました(前年同四半期は2億3百万円の減少)。これは主に、投資有価証券の取得による支出1億86百万円及び売却による収入1億2百万円、無形固定資産の取得による支出10百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における財務活動の結果、減少した資金は3億68百万円となりました(前年同四半期は3億44百万円の減少)。これは、配当金の支払による支出2億50百万円、自己株式の取得による支出1億17百万円によるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年10月期の業績予想につきましては、計画通り推移しており、2019年3月11日に公表しました通期業績予想から変更はございません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年10月31日)	当第2四半期会計期間 (2019年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,671,174	4,773,926
受取手形及び売掛金	1,149,693	632,252
有価証券	100,270	100,240
未成制作費	16,310	29,221
前払費用	80,262	98,752
その他	21,523	25,148
貸倒引当金	△366	△201
流動資産合計	6,038,867	5,659,340
固定資産		
有形固定資産		
建物	662,891	671,046
減価償却累計額	△316,301	△324,971
建物(純額)	346,590	346,074
構築物	6,159	6,159
減価償却累計額	△5,647	△5,683
構築物(純額)	512	476
機械及び装置	3,428	3,428
減価償却累計額	△3,143	△3,163
機械及び装置(純額)	285	264
工具、器具及び備品	34,421	34,421
減価償却累計額	△14,881	△17,164
工具、器具及び備品(純額)	19,540	17,256
土地	526,457	526,457
有形固定資産合計	893,385	890,529
無形固定資産		
ソフトウェア	238,147	274,085
電話加入権	6,505	6,505
無形固定資産合計	244,653	280,590
投資その他の資産		
投資有価証券	3,729,814	3,851,548
前払年金費用	16,773	17,677
繰延税金資産	200,104	151,772
差入保証金	88,560	88,732
保険積立金	150,179	156,148
その他	16,416	7,170
貸倒引当金	△6,500	△6,500
投資その他の資産合計	4,195,348	4,266,550
固定資産合計	5,333,387	5,437,671
資産合計	11,372,254	11,097,011

(単位:千円)

	前事業年度 (2018年10月31日)	当第2四半期会計期間 (2019年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	203,482	188,098
未払金	149,914	122,702
未払法人税等	266,439	138,701
賞与引当金	204,000	119,800
その他	163,835	130,266
流動負債合計	987,671	699,568
固定負債		
長期末払金	217,800	217,800
長期預り保証金	22,768	22,768
固定負債合計	240,568	240,568
負債合計	1,228,239	940,136
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,500,000	1,500,000
資本剰余金	3,339,745	3,341,901
利益剰余金	6,176,955	6,261,413
自己株式	△833,557	△939,089
株主資本合計	10,183,143	10,164,225
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△69,864	△38,086
評価・換算差額等合計	△69,864	△38,086
新株予約権	30,736	30,736
純資産合計	10,144,014	10,156,875
負債純資産合計	11,372,254	11,097,011

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2017年11月1日 至 2018年4月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年4月30日)
売上高	2,818,180	2,857,700
売上原価	1,145,797	1,169,330
売上総利益	1,672,383	1,688,370
販売費及び一般管理費	1,093,084	1,252,377
営業利益	579,299	435,993
営業外収益		
受取利息	570	354
有価証券利息	33,763	41,476
受取配当金	3,574	1,201
受取家賃	22,019	23,436
その他	10,679	3,480
営業外収益合計	70,607	69,950
営業外費用		
不動産賃貸原価	4,436	4,454
投資事業組合運用損	—	4,494
その他	2,298	5,638
営業外費用合計	6,734	14,587
経常利益	643,171	491,355
税引前四半期純利益	643,171	491,355
法人税、住民税及び事業税	161,894	121,672
法人税等調整額	42,047	34,319
法人税等合計	203,942	155,992
四半期純利益	439,228	335,363

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2017年11月1日 至 2018年4月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	643,171	491,355
減価償却費	56,445	56,860
投資有価証券売却損益(△は益)	△6,930	△2,500
投資事業組合運用損益(△は益)	—	4,494
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△8,260	△11,400
賞与引当金の増減額(△は減少)	△97,000	△84,200
前払年金費用の増減額(△は増加)	△10,589	△903
受取利息及び受取配当金	△37,908	△43,032
売上債権の増減額(△は増加)	421,472	581,497
仕入債務の増減額(△は減少)	△50,391	△15,384
未払金の増減額(△は減少)	△1,371	△98,923
その他	△31,811	△88,817
小計	876,827	789,046
利息及び配当金の受取額	37,506	43,173
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△198,033	△252,608
営業活動によるキャッシュ・フロー	716,299	579,612
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	300,000	—
有形固定資産の取得による支出	△3,623	△8,155
無形固定資産の取得による支出	△48,029	△10,053
投資有価証券の取得による支出	△569,191	△186,918
投資有価証券の売却による収入	111,938	102,500
差入保証金の差入による支出	△3,226	△1,709
差入保証金の回収による収入	1,390	1,537
その他	6,956	△5,713
投資活動によるキャッシュ・フロー	△203,786	△108,511
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△106,712	△117,500
配当金の支払額	△238,089	△250,928
その他	10	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△344,792	△368,428
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	167,721	102,672
現金及び現金同等物の期首残高	1,292,689	2,428,928
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,460,411	2,531,600

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社の主たる事業は就職情報事業であり、その他の事業の売上高、セグメント利益等の金額は、全事業セグメントの合計額に占める割合が著しく低いため、記載を省略しております。